

関ヶ原町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

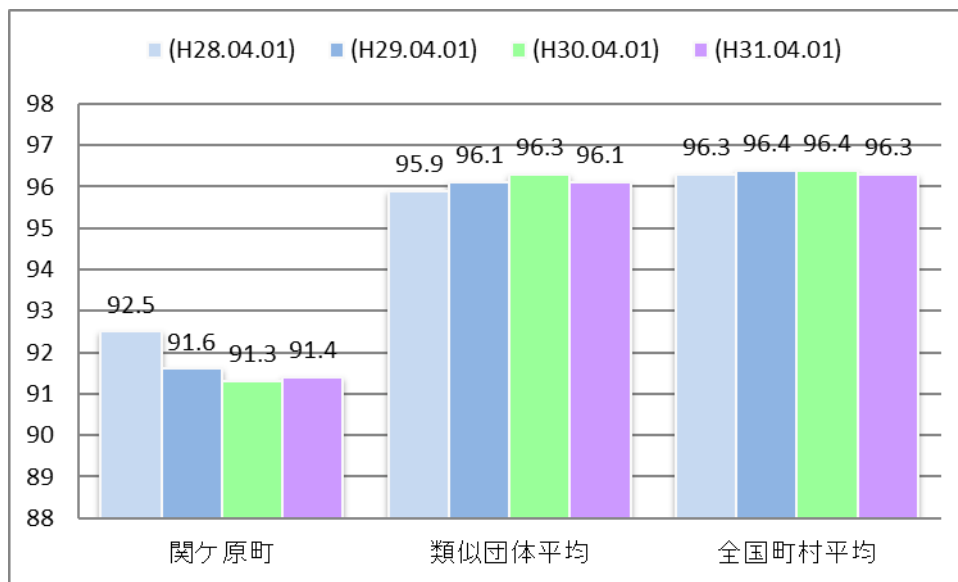
区 分	住民基本台帳人口 (31年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 29年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
30年度	7,087	3,782,618	234,858	640,853	16.9	17.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B / A	(参考)類似 団体平均一 人当たり給 与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	80	279,111	34,308	111,967	425,386	5,317	5,517

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 （補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。）
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、
②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し [実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日

（内容）

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.7%引下げ。若年層の在籍する級・号級は引き下げを行わず、50歳代後半が多く在籍する高位号級については最大2.7%引き下げ。

激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② その他の見直し内容

（内容）

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

（平成27年4月1日実施）

(5) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（31年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	公 務 員			
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
関ヶ原町	44.3 歳	309,700 円	360,144 円	328,939 円
岐阜県	42.4 歳	326,600 円	411,196 円	361,645 円
国	43.4 歳	329,433 円	-	411,123 円
類似団体	41.4 歳	304,003 円	360,345 円	328,916 円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職 員 数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (A)	
関ヶ原町	53.5 歳	8 人	227,700 円	273,400 円	231,450 円	-	-	-	-
うち用務員	- 歳	- 人	- 円	- 円	- 円	用務員	55.6 歳	211,600 円	-
うち学校給食員	- 歳	- 人	- 円	- 円	- 円	調理士	43.7 歳	254,300 円	-
うちその他	53.5 歳	8 人	227,700 円	273,400 円	231,450 円	-	-	-	-
岐阜県	46.6 歳	128 人	279,700 円	323,446 円	296,675 円	-	-	-	-
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	-	329,380 円	-	-	-	-
類似団体	49.7 歳	4 人	278,130 円	304,940 円	289,621 円	-	-	-	-

区分	参 考 年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
関ヶ原町	-	-	-
うち用務員	- 円	2,883,400 円	-
うち学校給食員	- 円	3,394,900 円	-
うちその他	4,276,600 円	-	-

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成 28～平成 30 年の 3 カ年平均）。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区 分	公 務 員		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
関ヶ原町	- 歳	- 円	- 円
岐阜県	42.4 歳	365,500 円	407,125 円
類似団体	39.3 歳	282,141 円	311,046 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区	分	関ヶ原町	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	180,700円	190,800円	180,700円
	高校卒	148,600円	155,800円	148,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（31年4月1日現在）

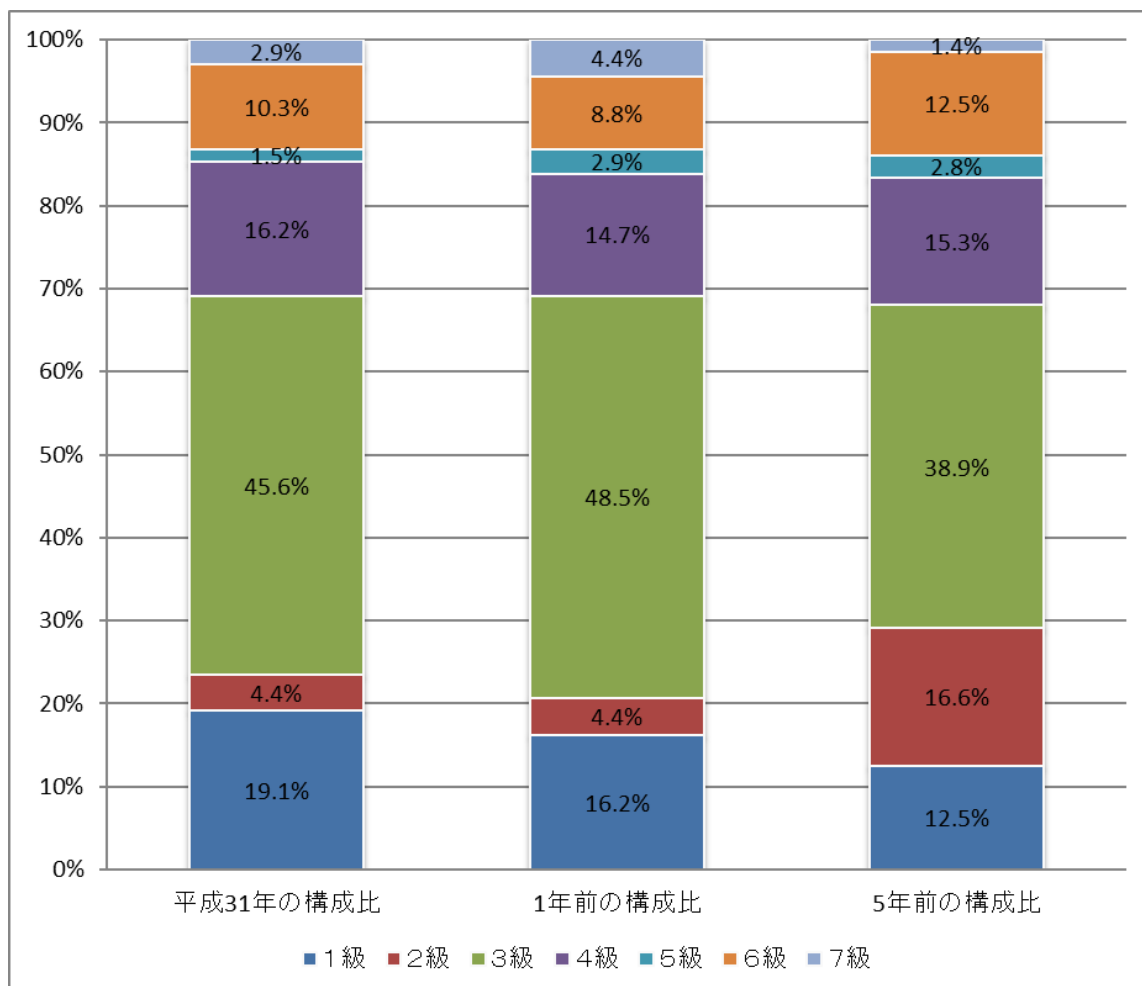
区	分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	241,300円	314,333円	357,333円	393,433円
	高校卒	—	—	325,700円	364,533円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

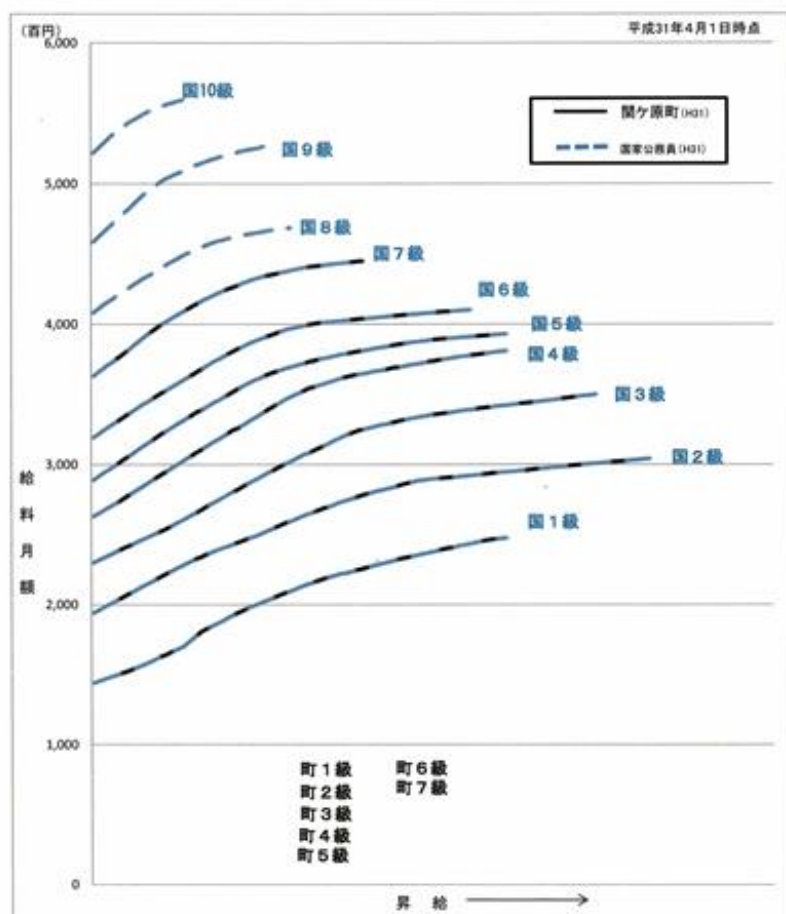
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	監理官	2人	2.9%	362,900円	444,900円
6級	課長	7人	10.3%	319,200円	410,200円
5級	主幹	1人	1.5%	288,900円	393,000円
4級	課長補佐	11人	16.2%	263,000円	381,000円
3級	係長	31人	45.6%	230,000円	350,000円
2級	主任	3人	4.4%	194,000円	304,200円
1級	主事	13人	19.1%	144,100円	247,600円

(注) 1 関ヶ原町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一）） （平成31年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況（関ヶ原町）

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	△	△	△	△
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

関ヶ原町	岐阜県	国
1人当たり平均支給額 (平成30年度) 1,546千円	1人当たり平均支給額 (平成30年度) 1,715千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（関ヶ原町）

平成31年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（31年4月1日現在）

関ヶ原町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.66950月分	24.586875月分	勤続20年	19.66950月分	24.586875月分
勤続25年	28.03950月分	33.270750月分	勤続25年	28.03950月分	33.270750月分
勤続35年	39.75750月分	47.709000月分	勤続35年	39.75750月分	47.709000月分
最高限度額	47.70900月分	47.709000月分	最高限度額	47.70900月分	47.709000月分
その他の加算措置	(退職時特別昇給 なし)		その他の加算措置	定年前早期退職時特例措置	
1人当たり平均支給額	3,307千円 17,199千円		(割増率 2%~45%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 なし

(4) 特殊勤務手当（31年4月1日現在）

支給実績(30年度普通会計決算)		1,230 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度普通会計決算)		82,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(30年度普通会計決算)		18.8%	
手当の種類(手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員及び 支給対象業務	支給実績 (30年度 決算)	左記職員に対する支給単価
へい獣処理手当	死んだ犬、猫等の処理作業に従事した職員	千円 30	200円/回
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事した職員	千円	400円/回
死体取扱手当	行旅死亡人の取扱作業に従事した職員	千円	5,000円/回
火葬業務手当	火葬業務に従事した職員	千円 1,200	職務とする職員 100,000円/月 臨時に勤務する職員 12,000円/回
塵芥等作業手当	塵芥またはし尿の収集、運営等の作業に従事した職員	千円	塵芥 日額 1,000円 し尿 日額 2,000円
診療所業務手当	関ヶ原診療所に従事した職員	千円	関ヶ原町職員特殊勤務手当支給規則による

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成30年度普通会計決算)	9,201 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度普通会計決算)	115 千円
支給実績 (平成29年度普通会計決算)	11,202 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成29年度普通会計決算)	140 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(30年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (31年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国 の 制 度 と の 異 同	国 の 制 度 と 異 な る 内 容	支 給 実 績 (30年度普通 会 計 決 算)	支 給 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 年 額 (30年度普通 会 計 決 算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 16歳から22歳までの子 5,000円加算有	同		千円 10,164	円 290,400
住居手当	賃貸住宅 支給限度額 27,000円	同		千円 1,353	円 270,600
通勤手当	交通機関 運賃相当額 支給限度 55,000円 自動車等 通勤距離に応じ 2,800円～31,600円	異	通勤距離範囲 3km～5km 2,800円	千円 3,536	円 78,577
管理職手当	監理官 50,000円 課長 30,000円 主幹 15,000円 園長 10,000円	同		千円 4,200	円 381,818

5 特別職の報酬等の状況（31年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	550,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 870,000 円 / 330,000 円	
	副 町 長	500,000 円	653,000 円 / 360,000 円	
報 酬	議 長	205,000 円	365,000 円 / 200,000 円	
	副 議 長	168,000 円	316,000 円 / 168,000 円	
	議 員	160,000 円	301,000 円 / 143,000 円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(30年度支給割合) 4.35 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(30年度支給割合) 4.35 月分		
退 職 手 当	町 長 副 町 長	(算定方式) 給料月額×500/100×在職年数 給料月額×300/100×在職年数	(1期の手当額) 11,000,000円	(支給時期) 任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

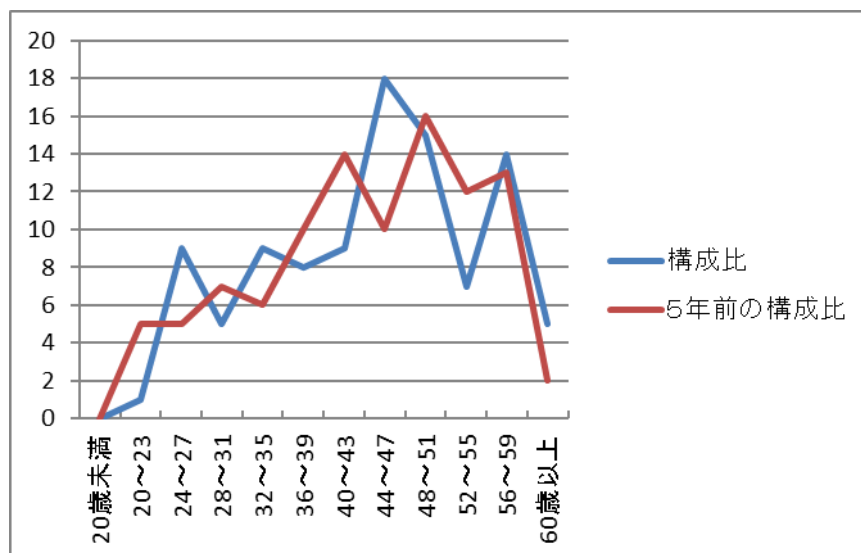
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成31年	平成30年		
普通会計部門	一般行政部門	議事総務	2	2	0	グランドデザイン事業に伴う増
		会務	19	18	1	
		税務	6	6	0	
		農林水産	4	4	0	観光事業の充実に伴う増
商工		6	4	2		
土木		5	5	0		
民生	21	22	△1	保育士の退職		
	衛生	8	8	0		
	計	71	69	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 100.18人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 108.84人)	
	教育部門	11	11	0		
	小計	82	80	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 115.70人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 131.09人)	
公営企業計等部門	病院(診療所)	水道	39	39	0	介護サービス事業職員の退職
		下水道	2	2	0	
		その他	3	3	0	
		小計	11	12	△1	
	小計	55	56	△1		
合計			137	136	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 193.31人
			[182]	[182]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(31年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	12人	7人	12人	11人	12人	24人	21人	10人	19人	7人	137人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	77	72	65	68	69	71	△6(△7.8%)
教育	19	16	13	12	11	11	△8(△42.1%)
普通会計計	96	88	78	80	80	82	△14(△14.6%)
公営企業等会計計	135	139	131	55	56	55	△80(△59.3%)
総合計	231	227	209	135	136	137	△94(△40.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益 又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
30年度	193,968	1,907	16,067	8.3	8.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体 平均1人当 り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	2	8,561	1,195	3,475	13,231	6,615	6,180

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (31年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
関ヶ原町	47.5歳	366,100円	551,408円
団体平均	44.3歳	340,929円	514,169円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

関ヶ原町 (上水道事業)	関ヶ原町 (一般行政職)
1人当たり平均支給額 (平成30年度) 1,737千円	1人当たり平均支給額 (平成30年度) 1,539千円
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（31年4月1日現在）

関ヶ原町 (上水道事業)			関ヶ原町 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.66950月分	24.586875月分	勤続20年	19.66950月分	24.586875月分
勤続25年	28.03950月分	33.270750月分	勤続25年	28.03950月分	33.270750月分
勤続35年	39.75750月分	47.709000月分	勤続35年	39.75750月分	47.709000月分
最高限度額	47.70900月分	47.709000月分	最高限度額	47.70900月分	47.709000月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給	なし)	(退職時特別昇給	なし)
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	3,307千円	17,199千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 なし

エ 特殊勤務手当 なし

オ 時間外勤務手当

支給実績 (平成30年度水道事業会計決算)	728 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度水道事業会計決算)	364 千円
支給実績 (平成29年度水道事業会計決算)	848 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成29年度水道事業会計決算)	424 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成30年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	前掲一般行政職と同	同		180千円	180,000円
住居手当	〃	〃		千円	円
通勤手当	〃	〃		50千円	50,400円
管理職手当	〃	〃		千円	円